

2026 年 10 月 8 日

報道関係各位

三菱地所株式会社
高島株式会社
MEC Industry 株式会社

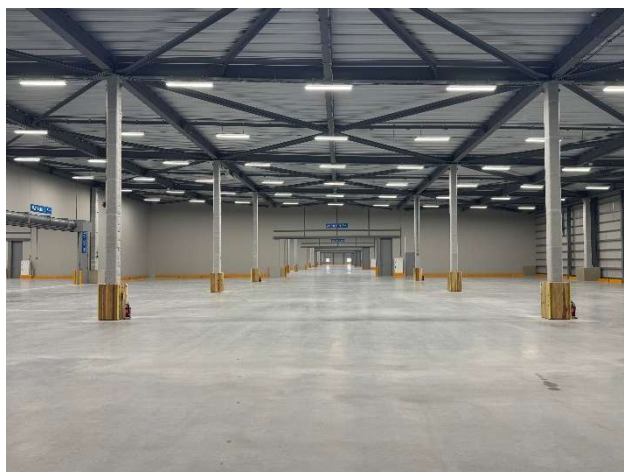
キ ネ マ キ

国産 CLT 材を活用した柱保護根巻「KiNEMAKI」を共同開発、販売開始

～乾式工法で施工期間を短縮し、木材活用で環境にも貢献～

三菱地所株式会社、高島株式会社、MEC Industry 株式会社は、国産木材から製造する CLT^{※1} パネルを活用した新商品の柱保護根巻「KiNEMAKI（以下、本製品）」を 3 社の共同で開発し、「木材利用促進の日」の 2026 年 10 月 8 日より販売開始します。

本製品は、三菱地所の物流施設「ロジクロス」シリーズとして 2026 年 8 月 31 日に竣工した大規模マルチテナント型物流施設「ロジクロス三郷」にて先行して採用されました。



▲採用事例：ロジクロス三郷

※ 画像にはオプションが含まれており、実際の製品と異なる場合があります。

本製品は、物流施設等の鉄骨柱をフォークリフト等との接触から保護する製品です。従来の現場施工によるコンクリート製品に代わる新たな選択肢として開発したもので、CLT パネルを現場で組み立てる乾式工法（水を使用しない工法）を採用し、現場工程を削減することで施工期間短縮を図ります。また、木材と内部素材による衝撃吸収性に加え、破損時には 1 面単位で交換できる構成とすることで、倉庫運用開始後の維持管理負担の軽減にも寄与します。さらに、国産木材の活用と木質の意匠により、環境に配慮した温もりのある物流空間づくりにも寄与します。

※1 CLT：Cross Laminated Timber の略で、木の板の層を各層で互いに直交するように積層接着した大判パネルのこと。

【「KiNEMAKI」の特長】

- ① 乾式工法と軽量な^{※2}CLT パネルにより、現場工程を削減し施工性を向上
- ② 木材と内部素材による多層構造で衝撃を吸収し、破損時は 1 面単位の交換にも対応
- ③ 国産材の活用と木質の意匠により、環境に配慮した温もりある空間を創出

3 社は本製品の開発・供給を通じ、国産木材を積極的に使用することによる国内森林の循環再生や災害防止、森林の持つ炭素固定といった多面的な機能の維持・向上などに寄与し、社会課題の解決に貢献してまいります。今後は、全国の物流施設や倉庫等での採用に向け、販売を拡大していきます。

■本製品開発の背景

物流施設では、鉄骨柱をフォークリフト等との接触から保護するため、柱脚部にコンクリート製の根巻を設けることが一般的ですが、現場施工のコンクリート根巻は、配筋、型枠、打設、養生、脱型、表面補修など、供用開始までに複数の工程を要します。また、供用開始後に破損した場合は、補修や交換に一定の手間がかかります。

三菱地所および MEC Industry は、物流施設の開発と国産材を活用した製品開発の知見を生かし、施工時だけでなく施設運用後のメンテナンスにも配慮した柱保護根巻の開発に着手。柱保護材の施工や商品開発の知見を持つ高島株式会社と連携し、「物流の未来を、木の力で支える。」をコンセプトに、「KiNEMAKI」を開発しました。

木材の活用で建築業界全体の課題であるエンボディドカーボン※3の削減効果が期待され、物流倉庫やデータセンター等の大型建築においても課題となっている環境配慮対応にも貢献してまいります。

※2 同体積の鉄筋コンクリートと CLT パネルを比較した場合、鉄筋コンクリートに比べて重量は5分の1以下(日本 CLT 協会調べ)。

※3 エンボディドカーボン (Embodied Carbon) とは、建物やインフラの建設において、運用時(冷暖房や照明など)のエネルギー消費を除いた、資材の調達・製造、輸送、施工、改修、解体・廃棄のプロセスで排出される温室効果ガス(CO2換算)の総量のこと。

■本製品の特長

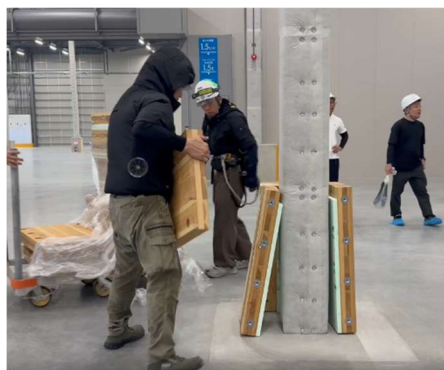
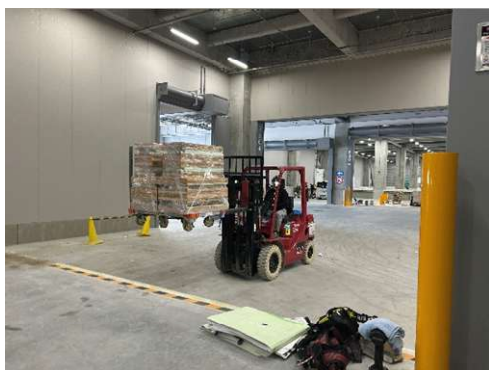
① 乾式工法と軽量の CLT パネルにより、現場工程を削減し施工性を向上

本製品は、工場で製作した CLT パネルを現場で組み立てる乾式工法を採用しています。現場施工のコンクリート根巻で必要となる型枠の組立・解体、コンクリート打設後の養生、表面補修等の工程を削減でき、施工期間の短縮に寄与します。パネルは1枚当たり 21.1kg (250mm 角鉄骨柱用、勝ちパネルの場合)で、搬入・運搬や現場での取り回しにも配慮しています。



約2日・現場工程工期を大幅削減！

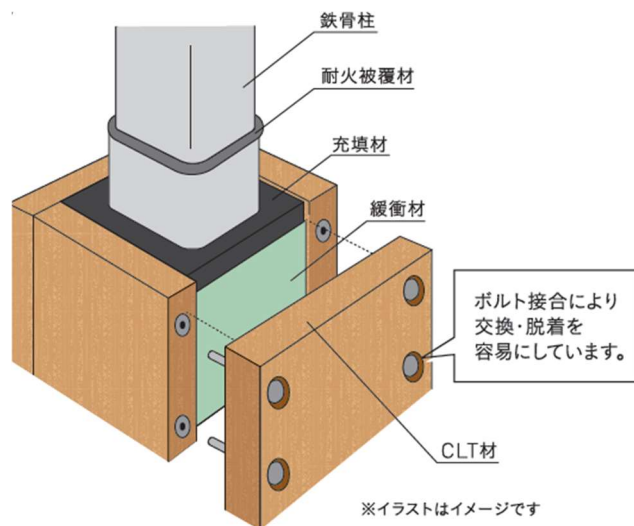
※約50本の柱を施工した場合。共同開発3社の試算による。※いずれも条件箇所数により日数は異なります。



② 木材と内部素材による多層構造で衝撃を吸収し、破損時は1面単位の交換にも対応

CLT パネルと、その内側に配置する緩衝材・耐火被覆材で構成する多層構造により、衝突時の衝撃を吸収します。耐衝撃試験により性能を確認しており※、鉄骨柱の保護に加え、衝突するフォークリフト等へのダメージ軽減も図っています。

また、ボルト接合と床面に土着しない構造により、破損した面のみの交換が可能。軽微な損傷には木材用パテによる部分補修も可能で、施設運用後のメンテナンス負担の軽減に寄与します。



※衝撃試験では、フォークリフトの衝突を想定し、最高速度 14.5km/h での衝突時に想定される衝撃荷重を大きく上回る 145kN の荷重を与えて検証を実施。想定衝撃荷重の約 3 倍においても鉄骨柱の保護性能を確認しています。

③ 国産材の活用と木質の意匠により、環境に配慮した温もりある空間を創出

木材利用を通じた炭素固定効果に加え、天然木の木目を現しとした仕上げにより、無機質になりやすい物流空間に温もりのある空間をもたらします。本製品を 50 本使用した場合、約 6.96 m³の国産 CLT 材を活用し、約 4.2t の炭素固定 (CO₂ 換算) 効果※が期待されます。(林野庁：企業による森林づくり・木材利用の二酸化炭素吸収・固定量の「見える化」ガイドラインより算出)

※250mm 角鉄骨柱用 50 本分にて試算。

■本製品の概要



- ・製品名：KiNEMAKI (キネマキ) ※¹
- ・使用素材：国産 CLT 材、緩衝材、耐火被覆材
- ・CLT 材規格：90mm(3 層 3 プライ)、JAS 材
- ・材料重量※²：負けパネル…約 13.8kg/枚
勝ちパネル…約 21.1kg/枚
- ・仕上げ：水性塗料を塗布

※¹：本製品は三菱地所株式会社と高島株式会社より特許、意匠および商標登録出願済。

※²：250mm 角鉄骨柱用の場合。

■各社の役割

三菱地所	商品の企画立案
高島	製品販売窓口（工事請負）、CLT 材以外の資材調達、商品開発全般に係る技術支援
MEC Industry	材料（CLT）の調達、製品の製造・加工

■販売窓口

高島株式会社 建材事業本部 建設事業統括部 (TEL：050-1732-8057/MAIL：1400@ta.tak.co.jp)

【参考】共同開発企業について

三菱地所株式会社

所 在：東京都千代田区大手町 1-1-1 大手町パークビル

代 表 者：中島 篤

設 立：1937 年 5 月 7 日

業務内容：オフィスビル・商業施設・ホテル・物流施設等の開発、賃貸

国内外での収益用不動産の開発、販売

住宅用地・工業用地等の開発、販売

空港・余暇施設等の運営

不動産の仲介・コンサルティング

資産運用事業

高島株式会社

所 在：東京都千代田区神田駿河台 2-2 御茶ノ水杏雲ビル 12F

代 表 者：山本 明

設 立：1931 年 12 月 1 日

業務内容：住宅および非住宅建築物向け建材・断熱材・太陽光パネル等の販売・施工

樹脂・繊維部材等の産業資材および物流資材の企画・製造・販売

電子部品・半導体・液晶等の調達・販売

MEC Industry 株式会社

所 在：鹿児島県始良郡湧水町木場 3102

代 表 者：森下 喜隆

設 立：2020 年 1 月 24 日

業務内容：建材材料の仕入・製造及び販売等

【参考】三菱地所グループの木造木質建築への取り組み

三菱地所は 2016 年頃から国内の潤沢な資源である森林に着目し、木材が持つ高い炭素固定効果による地球温暖化の防止や、「植える→育てる→使う→植える…」といった国内森林の好循環を生み出すことによる土砂崩れ等の自然災害を防止することで、社会課題の解決に貢献するべく、国産木材を活用した建築物を多く手掛けてきました。



PARK WOOD 高森



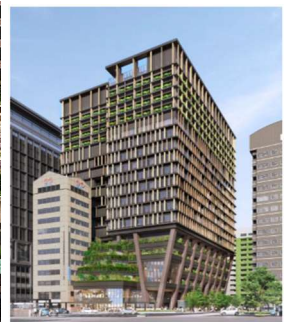
みやこ下地島空港ターミナル



ザ ロイヤルパークキャンパス
札幌大通公園



YURAKUCHO PARK



天神大樹
(TENJIN TAIJU)

また 2020 年に設立した MEC Industry においては、南九州産の杉を中心に、一般的には伐採適齢期を過ぎてしまったと言われ製材が難しい「大径木※」を積極的に活用し、森林の循環促進と林業の発展を目指し事業を展開しています。

三菱地所グループでは今後も、国産木材が有する意匠性・機能性・環境貢献機能を活かした、新しい製品を開発し、MEC Industry での製造・販売を通じて、地球環境及び林業の発展に貢献していきます。

※大径木：日本農林規格（JAS）では、末口直径（細い側の直径）が 30cm 以上の丸太をいう。

【参考】高島グループのサステナビリティへの取り組み

高島グループは、「事業を通じて社会に貢献する」ことを企業使命としており、サステナビリティ社会の構築に寄与する取り組みを推進しています。例えば、建物の高断熱化や太陽光発電・蓄電池をはじめとする再生可能エネルギーシステムの普及を通じ、省エネとカーボンニュートラル社会の実現に貢献しています。

以 上